

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	花月園観光株式会社
【英訳名】	KAGETSUENKANKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 嘉之輔
【本店の所在の場所】	横浜市中区桜木町三丁目7番2号
【電話番号】	045(228)8860
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堤 道雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区桜木町三丁目7番2号
【電話番号】	045(228)8860
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堤 道雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 累計期間	第79期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	451,309	629,091
経常利益	(千円)	24,025	41,024
四半期純利益又は当期純損失( )	(千円)	39,686	44,959
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失( )	(千円)	202	2,464
資本金	(千円)	883,300	883,300
発行済株式総数	(千株)	17,666	17,666
純資産額	(千円)	948,525	911,059
総資産額	(千円)	1,598,213	1,617,314
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	(円)	2.26	2.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	59.3	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	51,993	32,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	12,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,708	122,765
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	136,500	126,215

回次		第80期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.65

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第79期第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、第79期第2四半期累計期間については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、緩やかな回復への動きが見られたものの、新興国経済の減速など国内景気への影響等の懸念から個人消費は回復までには至っておらず、未だ先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましても、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は顧客サービスの向上に取り組むとともに、各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め増収を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4億5千1百万円となりました。営業利益は2千9百万円、経常利益は2千4百万円、四半期純利益は繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額 2千万円を計上したこと等により3千9百万円となりました。

なお、当社は、公営競技関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

また、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、比較分析は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億3千6百万円となりました。当第2四半期累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は5千1百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益を2千4百万円計上、資金支出の伴わない減価償却費2千3百万円、のれん償却費1千5百万円があったこと等によるものです。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減はありません。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は4千1百万円となりました。これは主に、長期借入による収入3千万円がございましたが、長期借入金の返済による支出4千8百万円、リース債務の返済による支出2千2百万円があったこと等によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,666,000	17,666,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	17,666,000	17,666,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	17,666,000	-	883,300	-	399,649

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	4,198	23.77
株式会社松尾工務店	横浜市鶴見区鶴見中央4-38-35	3,544	20.07
神奈川県	横浜市中区日本大通1	1,296	7.34
横浜市	横浜市中区港町1-1	966	5.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜 急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	812	4.60
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	624	3.54
横須賀市	神奈川県横須賀市小川町11	555	3.15
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	258	1.46
和興通商株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央4-26-2	100	0.57
京浜セーフティサービス株式会社	横浜市神奈川区金港町5-10金港ビル4階	100	0.57
株式会社アーキテクトエム	横浜市鶴見区鶴見中央4-26-2	100	0.57
計	-	12,557	71.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,449,000	17,449	-
単元未満株式	普通株式 128,000	-	-
発行済株式総数	17,666,000	-	-
総株主の議決権	-	17,449	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
花月園観光株式会社	横浜市中区桜木町三丁目 7番2号	89,000	-	89,000	0.50
計	-	89,000	-	89,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、比較情報である前第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	126,215	136,500
売掛金	92,655	88,685
繰延税金資産	-	12,398
その他	14,632	19,755
流動資産合計	233,503	257,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	376,722	364,910
構築物(純額)	16,688	16,172
土地	443,206	443,206
リース資産(純額)	13,018	3,498
その他(純額)	7,806	6,562
有形固定資産合計	857,442	834,351
無形固定資産		
のれん	285,234	269,388
その他	6,405	5,674
無形固定資産合計	291,640	275,062
投資その他の資産	234,727	231,458
固定資産合計	1,383,810	1,340,873
資産合計	1,617,314	1,598,213
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	89,850	98,100
リース債務	34,632	24,483
未払金	41,436	38,413
未払法人税等	6,973	8,699
未払消費税等	6,103	7,914
預り金	1,941	2,155
その他	130	465
流動負債合計	181,067	180,232
固定負債		
長期借入金	392,450	365,750
リース債務	75,856	63,485
繰延税金負債	19,058	10,179
退職給付引当金	22,558	17,613
負ののれん	6,594	4,512
その他	8,669	7,915
固定負債合計	525,187	469,455
負債合計	706,254	649,687
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,300	883,300
資本剰余金	399,649	399,649
利益剰余金	374,668	334,981
自己株式	10,816	10,823
株主資本合計	897,465	937,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,594	11,380
評価・換算差額等合計	13,594	11,380
純資産合計	911,059	948,525
負債純資産合計	1,617,314	1,598,213

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	451,309
売上原価	245,589
売上総利益	205,720
販売費及び一般管理費	175,736
営業利益	29,983
営業外収益	
受取利息	676
受取配当金	703
負ののれん償却額	2,082
その他	627
営業外収益合計	4,090
営業外費用	
支払利息	10,048
営業外費用合計	10,048
経常利益	24,025
税引前四半期純利益	24,025
法人税、住民税及び事業税	4,653
法人税等調整額	20,314
法人税等合計	15,661
四半期純利益	39,686



(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	24,025
減価償却費	23,913
のれん償却額	15,846
負ののれん償却額	2,082
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,944
受取利息及び受取配当金	1,380
支払利息	10,048
売上債権の増減額(は増加)	3,969
立替金の増減額(は増加)	5,304
未払消費税等の増減額(は減少)	1,810
預り金の増減額(は減少)	214
その他	1,253
小計	64,863
利息及び配当金の受取額	1,602
利息の支払額	10,164
法人税等の支払額	4,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	48,450
リース債務の返済による支出	22,520
割賦債務の返済による支出	731
自己株式の取得による支出	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,284
現金及び現金同等物の期首残高	126,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,500

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	41,300千円	41,300千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与及び手当	68,215千円

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	136,500千円
現金及び現金同等物	136,500千円

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	202千円

(注) 1. 前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、持分法を適用した場合の投資利益の金額は記載しておりません。

2. 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

3. 関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金41,300千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、公営競技関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円26銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	39,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

花月園観光株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花月園観光株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、花月園観光株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。